2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	東邦亜鉛株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5707	ＵＲＬ	https://www.toho-zinc.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	佐藤義和
問合せ先責任者	（役職名） 経理部長	（氏名）	近藤文洋　　（TEL） 03-4334-7313
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家、証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	66,448	23.4	906	―	432	―	515	―
2026年３月期中間期	53,832	△15.2	△672	―	△1,182	―	△1,354	―

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　2,586百万円（　　－%）　　2026年３月期中間期　△4,728百万円（　　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	13.06	8.37
2026年３月期中間期	△45.86	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	102,210	18,361	17.9
2026年３月期	98,932	13,668	13.8

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　18,336百万円　　2026年３月期　13,611百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２．上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	4.3	3,300	△50.9	1,600	△71.8	800	△83.3	18.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	19,305,829株	2026年３月期	13,773,521株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,884株	2026年３月期	7,837株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	31,266,126株	2026年３月期中間期	29,535,202株

（注）当社が2025年３月13日に発行したＡ種優先株式について、転換型の参加型株式であるため、Ａ種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月13日（金）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	―	―
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	―	―

Ｂ種劣後株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	―	―
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	―	―

(注) Ａ種優先株式及びＢ種劣後株式は、2025年３月13日に発行したものであります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
(1) 中間連結貸借対照表 …… 7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
（中間連結損益計算書） …… 9
（中間連結包括利益計算書） …… 10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 13
（１株当たり情報の注記） …… 14
（重要な後発事象の注記） …… 14

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は前年同期比で増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益ともに前年同期比で増益となりました。

（単位：百万円）

	2025年９月期	2026年９月期	増減（増減率%）	
売上高	53,832	66,448	12,616	(23)
営業利益又は営業損失（△）	△672	906	1,578	(－)
経常利益又は経常損失（△）	△1,182	432	1,615	(－)
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,354	515	1,869	(－)

《経営環境》

当中間連結会計期間における世界経済は、長期化するロシア・ウクライナ情勢やイラン情勢の不透明さにともなう地政学リスクの顕在化、エネルギー価格・原材料価格の高止まり等、世界経済の見通しについても不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、金属相場において前年度最高値を更新した銀相場は高値圏で推移しているものの最高値からは下落した水準で落ち着いており、鉛相場については堅調に推移している一方、亜鉛相場については上昇して推移しており、為替相場については、依然として数十年ぶりの円安傾向で推移しました。また、鉛・銀精鉱の買鉱条件であるTC・RC（熔錬費・精製費）は、歴史的な低水準となっております。

当社におきましては、2024年12月18日に新たな事業再生計画を公表し、本再生計画２年目となる2026年度において当社では「外部環境に依存しない自らの力で収益を創出する基盤固めの１年」と位置付けており、メリハリのある計画の推進を目指しております。

《売上高》

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、主に製錬事業において金属価格の上昇が影響し、前年同期比で増収となりました。

《利益》

損益面では、前年度の減益要因となった不採算事業の再編及び撤退にかかる残務処理や構造改革コストの影響が大幅に軽減され、また金属相場上昇等が寄与し営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する中間純利益ともに増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含んでおります）。

① 製錬事業部門

（単位：百万円）

	2025年９月期	2026年９月期	増減（増減率%）	
売上高	41,661	57,573	15,911	(38)
経常損失（△）	△178	△1,862	△1,684	(－)

当製錬事業部門の主要な販売製品は鉛製品と銀製品になります。

鉛製品の売上高については、原料鉱石の品位の影響により一部の工程にて操業が抑制されましたが、リサイクル鉛の原料活用などにより生産量・販売量ともに増加となり、前年同期比11%の増収となりました。

銀製品の売上高については、鉛製品同様の影響にて、工程仕掛に残り、生産数量・販売数量ともに減少となったものの、銀相場の大幅な上昇により前年同期比90%の増収となりました。

一方で損益については、主に原料鉱石買鉱条件の悪化と鉛リサイクル原料の調達価格の上昇、銀製品の生産

量・販売量が減少したこと等により、前年同期比16億84百万円の減益となりました。

銀製品の生産減の主な要因は、上記原料品位の影響になります。

原料事情により製品とならなかった銀については、現在仕掛品に計上されており、増処理対応を行うことにより、下期は生産・販売数量を回復させてまいります。

金属相場（平均）及び為替相場（平均）の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相 場	国内価格	円/米ドル
	$/t	¥/t	$/t	¥/t	$/toz	¥/kg	¥/$
2024年度							
第１四半期	2,833	499,933	2,166	399,800	28.9	147,220	155.88
第２四半期	2,779	473,867	2,041	372,033	29.4	143,337	149.38
第３四半期	3,048	524,033	2,006	368,767	31.3	155,577	152.44
第４四半期	2,838	494,233	1,970	365,033	31.9	158,137	152.60
（通期平均）	2,874	498,017	2,046	376,408	30.4	151,068	152.58
2025年度							
第１四半期	2,641	438,400	1,947	346,400	33.6	158,430	144.59
第２四半期	2,824	476,533	1,965	355,600	39.4	188,673	147.48
第３四半期	3,165	549,833	1,971	369,600	54.8	272,497	154.15
第４四半期	3,243	569,700	1,931	368,967	84.4	429,987	156.86
（通期平均）	2,968	508,617	1,953	360,142	53.1	262,397	150.77
2026年度							
第１四半期	3,463	618,833	1,955	380,133	73.4	382,140	159.49
第２四半期	3,830	677,867	1,857	363,800	62.7	323,930	159.25

② 環境・リサイクル事業部門

（単位：百万円）

	2025年９月期	2026年９月期	増減（増減率%）
売上高	3,498	4,443	945 (27)
経常利益	340	1,449	1,108 (325)

主力製品の酸化亜鉛（主用途：タイヤ製造のための原料）の販売量については、前年同期比でほぼ横ばいとなったものの、LME亜鉛相場と円安による国内販売価格の上昇により、売上高は前年同期比27%の増収となり、経常利益は前年同期比325%の増益となりました。

③ 電子部材・機能材料事業部門

（単位：百万円）

	2025年９月期	2026年９月期	増減（増減率%）
売上高	1,870	1,834	△36 (△2)
経常利益	184	66	△118 (△64)

《電子部品》

当上期における電子部品の売上高は、車載向けが米国及び国内受注案件の堅調な推移等により、前年同期比７％の増収となりました。

経常利益については、原材料価格の上昇及び固定費負担の増加などにより、前年同期比71％の減収となりました。

《電解鉄》

電解鉄については、自動車・特殊鋼向け電解鉄需要が底堅く推移した結果、国内販売は前年同期比増収となりましたが、海外航空機部材向け販売が昨年から一転して軟調となり、電解鉄の売上高は、前年同期比11%の減収となりました。また、国内需要の増加に加え、原燃料費他製造コストの製品単価への反映等プラス要因はありましたが、海外航空機部材向けの負のインパクトを吸収しきれず、経常利益は前年同期比15%減益の落ち込みとなりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は前年同期比２％の減収となり、経常利益は前年同期比64％の減益となりました。

④　金属リサイクル事業部門

（単位：百万円）

	2025年９月期	2026年９月期	増減（増減率%）
売上高	5,484	1,050	△4,433　（△81）
経常利益又は経常損失（△）	△808	931	1,739　（―）

2024年12月に公表いたしました事業再生計画において、亜鉛製錬事業を金属リサイクル事業へ再編することを決定したことに伴い、前年度より製錬事業部門に含まれていた亜鉛製錬事業について、独立した事業部門として表示しております。

前年度においては、主要設備停止後の残存する在庫販売による売上が計上されておりましたが、当期においては、残存在庫の減少により前年同期比81％の減収となりました。

損益面においては、亜鉛製錬再編に伴う保有資産売却施策が大きく貢献し、経常損益は９億31百万円と前年同期比17億39百万円の増益となりました。

⑤　その他事業部門

（単位：百万円）

	2025年９月期	2026年９月期	増減（増減率%）
売上高	5,288	5,078	△209　（△4）
経常利益	91	182	91　（99）

土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、主に運輸事業におけるリサイクル原料等の取扱量の減少により、売上高は前年同期比209百万円の減収となりました。経常利益においては、リサイクル原料の在庫評価損等が前年は計上されたものの、当期においては発生しなかったこと等の影響により前年同期比91百万円の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①　財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、主に仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ32億77百万円増加し、1,022億10百万円となりました。

負債については、市況変動リスクをヘッジするデリバティブ取引について金属相場の急激な変動がなかったことによりデリバティブ債務が減少したこと、買掛金等債務の支払実施等により前連結会計年度末に比べ14億14百万円減少し、838億49百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことや新株予約権の行使による払込が実施されたこと等により前連結会計年度末に比べ46億92百万円増加し、183億61百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は17.9％となり、前連結会計年度末に比して、4.1ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少し、当中間連結会計期間末は109億70百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、106億26百万円の支出（前年同期は124億38百万円の支出）となりました。主に棚卸資産の増加、及び仕入債務の減少等による影響になります。

前年同期比では、19億円の改善傾向にあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億74百万円の支出（前年同期は3億90百万円の支出）となりました。これは主に、国内設備の維持更新による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは116億38百万円の収入（前年同期は5億25百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加と株式の発行による収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日公表の予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2024年度より事業再生計画に基づき収益力向上を図る施策に着手しており、前連結会計年度及び当中間連結会計期間においては親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益を計上いたしました。一方で自己資本比率については、前連結会計年度末比で改善したものの、17.9％と依然低い水準にあります。また、特に金・銀等の貴金属価格の変動が激しく繰延ヘッジ損益の計上による包括利益に与える影響が大きいため、自己資本のさらなる改善が必要となっております。このことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、収益を効率的に最大化するための鉱石繰り等の調達タイミングも踏まえた最適な原料構成による生産の追求や、鉛鉱石及びリサイクル原料に含まれる金・銀等の貴金属及び希少金属等副産物の回収・販売の強化、各製品の値上げや販路拡大、工場経費の削減などの施策を実行することにより、収益性の改善及び財務基盤の強化に取り組んでまいります。

また、資金面においては、当中間連結会計期間末において、現金及び預金109億円を保有するとともに、2025年２月14日において、全取引金融機関との間で債権者間協定書を締結し、事業再生計画期間として位置付ける第三者割当増資実行日（2025年３月13日）以降５年間の返済計画について合意しております。

加えて、三菱ＵＦＪ銀行とは事業再生計画期間中における急激な市況や経済環境の変化等に対する運転資金のバックアップとして、総額150億円の貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。さらに、必要資金の確保と資本増強を図るための追加の資金調達として、2026年３月16日に第三者割当の方法により行使価額修正条項付新株予約権(35,000個)を発行しており、その行使期間は2026年３月17日から2028年３月17日までとなっております。なお、当中間連結会計期間末において22,060個が行使されており、当該行使に伴う累計の資金調達額は23億円となります。これにより、当面の運転資金及び投資資金は確保しており、主要取引先金融機関からも継続的な支援を表明していただいていることから、資金繰りに重要な懸念はないものと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,133	10,970
受取手形、売掛金及び契約資産	9,223	9,543
電子記録債権	156	314
商品及び製品	8,535	7,656
仕掛品	23,191	29,944
原材料及び貯蔵品	12,298	11,825
前渡金	4,549	4,728
その他	5,037	3,018
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	74,125	78,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,410	3,415
機械装置及び運搬具（純額）	3,760	3,828
土地	13,156	13,156
その他（純額）	830	669
有形固定資産合計	21,158	21,069
無形固定資産		
鉱業権	1	0
その他	36	34
無形固定資産合計	37	34
投資その他の資産		
投資有価証券	75	77
退職給付に係る資産	2,758	2,807
その他	1,573	1,016
貸倒引当金	△796	△797
投資その他の資産合計	3,610	3,104
固定資産合計	24,806	24,207
資産合計	98,932	102,210

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,348	5,513
短期借入金	－	10,000
1年内返済予定の長期借入金	943	943
未払法人税等	452	211
引当金	9	7
その他	10,404	2,381
流動負債合計	20,158	19,057
固定負債		
長期借入金	61,520	61,048
引当金	150	154
退職給付に係る負債	86	92
資産除去債務	29	29
再評価に係る繰延税金負債	3,307	3,307
その他	11	158
固定負債合計	65,105	64,791
負債合計	85,263	83,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,105	2,174
資本剰余金	31,103	32,172
利益剰余金	△27,703	△27,188
自己株式	△22	△22
株主資本合計	4,482	7,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	△1,605	520
土地再評価差額金	6,637	6,637
為替換算調整勘定	2,689	2,703
退職給付に係る調整累計額	1,406	1,336
その他の包括利益累計額合計	9,128	11,199
新株予約権	57	24
純資産合計	13,668	18,361
負債純資産合計	98,932	102,210

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	53,832	66,448
売上原価	51,498	62,898
売上総利益	2,333	3,550
販売費及び一般管理費	3,005	2,644
営業利益又は営業損失（△）	△672	906
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	14	15
為替差益	68	0
受取補償金	－	450
補助金収入	135	23
貸倒引当金戻入額	117	－
その他	91	104
営業外収益合計	435	600
営業外費用		
支払利息	638	719
遊休資産諸費用	157	209
その他	150	144
営業外費用合計	945	1,073
経常利益又は経常損失（△）	△1,182	432
特別利益		
固定資産売却益	190	12
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	191	12
特別損失		
固定資産売却損	－	3
固定資産除却損	30	100
特別損失合計	30	104
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,022	341
法人税、住民税及び事業税	324	117
法人税等調整額	7	△291
法人税等合計	331	△174
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,354	515
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,354	515

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,354	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
繰延ヘッジ損益	△3,110	2,125
為替換算調整勘定	△207	14
退職給付に係る調整額	△56	△70
その他の包括利益合計	△3,374	2,071
中間包括利益	△4,728	2,586
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,728	2,586
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,022	341
減価償却費	689	763
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,746	0
その他の引当金の増減額（△は減少）	△50	3
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1	△150
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△88	6
受取利息及び受取配当金	△22	△20
支払利息	638	719
為替差損益（△は益）	△78	△10
売上債権の増減額（△は増加）	△710	△478
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,909	△5,401
仕入債務の増減額（△は減少）	2,776	△2,835
固定資産売却損益（△は益）	△190	△8
固定資産除却損	30	100
未払費用の増減額（△は減少）	712	△3,730
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,377	△1,451
その他	1,834	2,550
小計	△11,516	△9,601
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△626	△726
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△314	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,438	△10,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△770	△1,088
有形固定資産の売却による収入	387	12
無形固定資産の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	4	0
その他	△10	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390	△1,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	10,000
長期借入金の返済による支出	△518	△471
株式の発行による収入	－	2,103
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	11,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,379	△162
現金及び現金同等物の期首残高	20,979	11,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,599	10,970

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	製錬	環境・リサイクル	電子部材・機能材料	金属リサイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,292	3,497	1,870	5,196	51,857	1,974	53,832	―	53,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	368	0	―	288	657	3,313	3,971	△3,971	―
計	41,661	3,498	1,870	5,484	52,515	5,288	57,803	△3,971	53,832
セグメント利益又は損失（△）	△178	340	184	△808	△460	91	△369	△813	△1,182

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△813百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△820百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	製錬	環境・リサイクル	電子部材・機能材料	金属リサイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,163	4,442	1,834	1,050	64,491	1,957	66,448	―	66,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	409	0	―	―	410	3,121	3,531	△3,531	―
計	57,573	4,443	1,834	1,050	64,902	5,078	69,980	△3,531	66,448
セグメント利益又は損失（△）	△1,862	1,449	66	931	585	182	767	△334	432

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△334百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△308百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

（非鉄スラグ製品の処理に係る偶発債務）

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壌汚染対策法の土壌環境基準を超過した製品があること並びに当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性がありますが、現時点では中間連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

（１株当たり情報の注記）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△45円86銭	13円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△1,354	515
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	106
（うち優先配当額（百万円））	－	(106)
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△1,354	408
普通株式の期中平均株式数（千株）	29,535	31,266
（うち普通株式（千株））	(13,577)	(17,193)
（うちＡ種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された普通株式増加数（千株））	(15,957)	(14,072)
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	－	8円37銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	17,537
（うちＢ種劣後株式（千株））	－	(17,537)
（うち新株予約権（千株））	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	第１回新株予約権 （行使価額修正条項付） 新株予約権の数12,940個 （普通株式 1,294,000株） 第２回新株予約権 （株式報酬型ストックオプション） 新株予約権の数409個 （普通株式 40,900株）

（注）１．当社が2025年３月13日に発行したＡ種優先株式は、転換型の参加型株式であるため、前中間連結会計期間の１株当たり中間純損失の算定上、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）第12項に従い、Ａ種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。

２．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。